

令和 5 年 度

財 務 諸 表

目 次

○ 貸借対照表	1頁
○ 損益計算書	2～3頁
○ 剰余金計算書	4頁
○ キャッシュ・フロー計算書	5～6頁
○ 財産目録	7～10頁
(注記事項)	
○ 重要な会計方針	11頁～12頁
○ 補足情報	12頁～13頁

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	前 年 度	当 年 度	科 目	前 年 度	当 年 度
流動資産	1,234,947,427	1,545,080,645	流動負債	2,293,378,689	2,545,651,670
現金預金	1,221,125,587	1,533,802,736	短期借入金	1,693,000,000	1,693,000,000
未収金	14,259,504	11,414,230	次期返済長期借入金	145,691,221	248,392,624
貸倒引当金	△ 1,506,614	△ 1,463,861	未払金	445,931,159	593,347,080
前払金	797,950	1,056,540	前受金	658,280	1,145,260
その他流動資産	271,000	271,000	預り金	8,098,029	9,766,706
固定資産	5,290,993,531	5,052,702,325	固定負債	3,467,123,391	3,278,943,062
賃貸事業資産	4,683,042,441	4,544,886,057	長期借入金	2,741,817,326	2,493,447,048
賃貸住宅資産	7,270,311,568	7,270,311,568	預り保証金	176,506,969	166,309,751
減価償却累計額	△ 3,040,730,582	△ 3,162,770,366	繰延建設補助金	231,939,512	223,809,444
賃貸施設等資産	644,097,976	634,318,976	引当金	316,859,584	395,376,819
減価償却累計額	△ 191,920,000	△ 197,438,963	退職給付引当金	68,236,389	73,649,998
長期前払費用	1,283,479	464,842	計画修繕引当金	248,623,195	321,726,821
その他事業資産	843,483,729	763,747,687	負債の部合計	5,760,502,080	5,824,594,732
長期事業未収金	843,483,729	763,747,687	資本金	551,100,000	551,100,000
貸倒引当金	△ 237,004,861	△ 267,666,820	剰余金	214,338,878	222,088,238
有形固定資産	758,116	4,297,751	利益剰余金	214,338,878	222,088,238
建物等資産	3,941,907	3,941,907	資本の部合計	765,438,878	773,188,238
減価償却累計額	△ 3,697,053	△ 3,863,378	負債の部及び資本の部合計	6,525,940,958	6,597,782,970
その他の有形固定資産	14,568,276	19,870,676			
減価償却累計額	△ 14,055,014	△ 15,651,454			
無形固定資産	606,350	7,329,894			
その他の固定資産	107,756	107,756			
その他の資産	107,756	107,756			
資産の部合計	6,525,940,958	6,597,782,970			

損 益 計 算 書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位：円)

科 目	前 年 度	当 年 度
事業収益〔A〕	1,830,366,991	1,894,000,091
分譲事業収益	12,070,000	4,111,000
住宅宅地分譲事業収益	12,070,000	4,111,000
分譲宅地事業収益	12,070,000	4,111,000
賃貸管理事業収益	439,677,306	419,381,632
賃貸住宅管理事業収益	365,679,301	350,915,923
一般賃貸住宅管理事業収益	201,515,525	194,231,330
高齢者向け住宅管理事業収益	164,163,776	156,684,593
賃貸施設管理事業収益	73,998,005	68,465,709
賃貸店舗等管理収益	6,840,864	5,324,828
賃貸医療施設管理収益	50,113,458	48,994,020
賃貸宅地管理収益	7,080,000	7,024,200
駐車場管理事業収益	9,963,683	7,122,661
管理受託住宅管理事業収益	1,369,096,432	1,460,561,729
公共団体住宅管理事業収益	1,369,096,432	1,460,561,729
県営住宅管理事業収益	758,510,908	806,725,116
県職員宿舍等管理事業収益	142,851,455	179,545,651
岐阜市営住宅管理事業収益	327,317,577	336,747,525
大垣市営住宅管理事業収益	140,416,492	137,543,437
その他事業収益	9,523,253	9,945,730
長期割賦事業収益	9,523,253	9,945,730
事業原価〔B〕	1,723,883,449	1,836,608,894
分譲事業原価	13,138,271	10,627,955
住宅宅地分譲事業原価	13,138,271	10,627,955
分譲宅地事業原価	13,138,271	10,627,955
賃貸管理事業原価	361,573,598	383,625,884
賃貸住宅管理事業原価	326,544,947	340,829,174
一般賃貸住宅管理事業原価	171,164,684	185,652,675
高齢者向け住宅管理事業原価	155,380,263	155,176,499
賃貸施設管理事業原価	35,028,651	42,796,710
賃貸店舗等管理原価	340,460	503,247
賃貸医療施設管理原価	24,671,388	31,980,608
賃貸宅地管理原価	563,028	901,773
駐車場管理事業原価	9,453,775	9,411,082

科 目	前 年 度	当 年 度
管理受託住宅管理事業原価	1,347,600,091	1,439,146,707
公共団体住宅管理事業原価	1,347,600,091	1,439,146,707
県営住宅管理事業原価	737,014,567	785,310,094
県職員宿舍等管理事業原価	142,851,455	179,545,651
岐阜市営住宅管理事業原価	327,317,577	336,747,525
大垣市営住宅管理事業原価	140,416,492	137,543,437
その他事業原価	1,571,489	3,208,348
長期割賦事業原価	1,571,489	3,208,348
一般管理費〔C〕	1,080,868	12,747,999
事業利益(損失)〔D=A-B-C〕	105,402,674	44,643,198
その他経常収益〔E〕	4,691,393	4,072,644
受 取 利 息	12,320	12,560
補 助 金 等 収 入	3,420,367	2,972,308
雑 収 入	1,258,706	1,087,776
その他経常費用〔F〕	44,594,282	41,024,803
支 払 利 息	5,408,428	5,919,243
貸 倒 引 当 金 繰 入	34,956,249	30,661,959
雑 損 失	4,229,605	4,443,601
経常利益(損失)〔G=D+E-F〕	65,499,785	7,691,039
特別利益〔H〕	246,519	58,321
引 当 金 戻 入 収 益	246,519	58,321
特別損失〔I〕	0	0
当期純利益(損失)〔J=G+H-I〕	65,746,304	7,749,360

剰 余 金 計 算 書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：円)

項 目		前 年 度	当 年 度
資本 剰余 金	期首残高	0	0
	当期増加高又は、減少高	0	0
	利益剰余金へのてん補による減少高	0	0
	期末残高	0	0
又利 は益 欠剰 損余 金	期首残高	148,592,574	214,338,878
	誤謬の訂正等に係る累積影響額による増減高	0	0
	修正再表示後の期首残高	148,592,574	214,338,878
	当期増加高又は、減少高	65,746,304	7,749,360
	当期純利益（損失）	65,746,304	7,749,360
	（上記の内、誤謬の訂正による係る当期の影響額）	0	0
	資本剰余金からのてん補による増加高	0	0
期末残高	214,338,878	222,088,238	
合 計	期首残高	148,592,574	214,338,878
	当期増加高又は減少高	65,746,304	7,749,360
	期末残高	214,338,878	222,088,238

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位：円)

区 分	前 年 度	当 年 度
事業活動によるキャッシュ・フロー	292,474,306	472,884,724
分譲事業活動による収支	11,557,850	663,164
住宅宅地分譲事業の収支	11,557,850	663,164
分譲宅地事業の収支	11,557,850	663,164
分譲宅地の譲渡による収入	12,070,000	1,491,000
分譲宅地事業による支出	△ 512,150	△ 827,836
賃貸管理事業活動による収支	221,556,942	230,010,439
賃貸住宅管理事業の収支	171,410,283	189,066,464
一般賃貸住宅管理事業の収支	90,576,443	111,220,766
賃貸管理事業による収入	203,127,496	194,895,508
賃貸管理事業による支出	△ 112,551,053	△ 83,674,742
高齢者向け住宅管理事業の収支	80,833,840	77,845,698
賃貸管理事業による収入	160,894,410	155,375,020
賃貸管理事業による支出	△ 80,060,570	△ 77,529,322
賃貸施設管理事業の収支	50,146,659	40,943,975
賃貸店舗等管理事業の収支	15,436,023	10,054,916
賃貸店舗等管理事業による収入	26,724,081	22,156,386
賃貸店舗等管理事業による支出	△ 11,288,058	△ 12,101,470
賃貸医療施設管理事業の収支	34,710,636	30,889,059
賃貸医療施設管理事業による収入	64,736,283	64,690,946
賃貸医療施設管理事業による支出	△ 30,025,647	△ 33,801,887
管理受託住宅管理事業の収支	△ 7,133,050	199,929,731
公共団体住宅管理事業の収支	△ 7,133,050	199,929,731
公共団体住宅管理事業による収入	1,558,699,587	1,668,268,450
公共団体住宅管理事業による支出	△ 1,565,832,637	△ 1,468,338,719
その他事業活動による収支	88,593,000	68,499,326
長期割賦事業の収支	98,222,489	86,835,160
長期割賦事業による収入	99,801,331	89,728,197
長期割賦事業による支出	△ 1,578,842	△ 2,893,037
その他の事業収支	△ 9,629,489	△ 18,335,834
その他の事業収入	6,372,800	4,928,942
その他の事業支出	△ 16,002,289	△ 23,264,776
一般管理活動による収支	5,883,444	△ 1,204,224
その他経常損益に係る収支	△ 982,830	△ 1,940,162
その他の収支	△ 27,001,050	△ 23,073,550
特別損益に係る収支	0	0

(単位：円)

区 分	前 年 度	当 年 度
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 308,000	△ 14,538,700
その他の投資活動による収支	△ 308,000	△ 14,538,700
有形固定資産形成による収支	△ 308,000	△ 14,538,700
その他の有形・無形固定資産形成の収支	△ 308,000	△ 14,538,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 312,381,459	△ 145,668,875
事業活動に係る資金の返済による支出	△ 184,381,459	△ 95,668,875
賃貸管理事業に係る借入金の返済による支出	△ 83,347,662	△ 41,722,751
その他の事業に係る借入金の返済による支出	△ 101,033,797	△ 53,946,124
長期割賦事業資産に係る借入金による返済	△ 101,033,797	△ 53,946,124
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	△ 128,000,000	△ 50,000,000
短期借入金の借入による収入	400,000,000	300,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 478,000,000	△ 300,000,000
長期借入金の借入による収入	0	0
長期借入金の返済による支出	△ 50,000,000	△ 50,000,000
当 期 中 の 資 金 収 支 合 計	△ 20,215,153	312,677,149
前 期 繰 越 金 (現金及び現金同等物)	1,241,340,740	1,221,125,587
次 期 繰 越 金 (現金及び現金同等物)	1,221,125,587	1,533,802,736

(脚注1) このキャッシュフロー計算書における次期繰越金(現金及び現金同等物)と、貸借対照表に掲記されている「流動資産/現金・預金」及び「固定資産/有価証券」項目との関係は下表のとおりである。

貸借対照表の科目	前 年 度	当 年 度
次期繰越金	1,221,125,587	1,533,802,736
流動資産	1,221,125,587	1,533,802,736
現 金	0	0
預 金	1,221,125,587	1,533,802,736
固定資産	0	0
長期有価証券	0	0
合 計	1,221,125,587	1,533,802,736

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
流 動 資 産				1,545,080,645
現 金 預 金				1,533,802,736
預 金				1,533,802,736
	普 通 預 金	十六銀行外5行	1,522,702,736	
	定 期 預 金	岐阜県信用農業協同組合連合会	11,100,000	
未 収 金				11,414,230
事 業 未 収 金				2,966,407
賃 貸 住 宅 等 管 理 事 業 未 収 金	未 収 家 賃 ・ 地 代	愛宕賃貸住宅外	2,927,720	
そ の 他 の 事 業 未 収 金	軒先パーキング事業等	akippa(株)外	38,687	
そ の 他 の 未 収 金	併 任 職 員 給 与 等	岐阜県土地開発公社外		8,447,823
貸 倒 引 当 金				△1,463,861
家 賃 等 貸 倒 引 当 金	未 収 家 賃 等		△1,463,861	
前 払 金	前 払 金 費 用	施設賠償保険外		1,056,540
そ の 他 流 動 資 産				271,000
立 替 金	水 道 引 込 代 金 外	サニ-ハイツ花の木	271,000	
固 定 資 産				5,052,702,325
賃 貸 事 業 資 産				4,544,886,057
賃 貸 住 宅 資 産				4,107,541,202
一 般 賃 貸 住 宅				2,071,636,229
	土 建	地 愛宕住宅外3団地・2.26ha	1,516,514,425	
		物 愛宕住宅外3団地・492戸	555,121,804	
高 齢 者 向 け 住 宅				2,035,904,973
	土 建	地 ラシュールメゾン岐阜・0.54ha	550,813,492	
		物 ラシュールメゾン岐阜・108戸	1,485,091,481	
賃 貸 施 設 等 資 産				436,880,013
賃 貸 店 舗	建	物 愛宕住宅外1団地13店舗	2	
賃 貸 医 療 施 設	建	物 ラシュールメゾン岐阜・13施設	120,745,007	
賃 貸 宅 地	土	地 サニ-ハイツ花かいどう外3団地	316,135,000	
そ の 他 賃 貸 施 設				4
長 期 前 払 費 用	駐 車 場	サニ-ハイツ花かいどう外	4	
	火 災 保 険 料	愛宕住宅外3団地		464,842

(単位：円)

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
その他事業資産				763,747,687
長期事業未収金				763,747,687
タウンビル事業割賦未収金	タウンビル事業割賦未収金	13件	763,747,687	
貸倒引当金				△267,666,820
一般引当金			△2,291,240	
特別引当金			△265,375,580	
有形固定資産				4,297,751
建物等資産	事務室・電気設備外	ワークショップ 24		78,529
その他の有形固定資産				4,219,222
工具器具備品	工具器具備品	サーバ機器外	4,219,222	
無形固定資産				7,329,894
その他の無形固定資産	電話加入権・プログラム	賃貸管理・会計システム外	7,329,894	
その他の固定資産				107,756
その他の資産				107,756
その他の土地	未利用地	岐阜市花かいどう外11.2ha	107,756	
資産の部合計				6,597,782,970

(単位：円)

負債の部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
流 動 負 債				2,545,651,670
短期借入金				1,693,000,000
事業資金借入金				1,693,000,000
金融機関借入金	事業資金外	大垣共立銀行外2行	1,693,000,000	
次期返済長期借入金				248,392,624
事業資金借入金				248,392,624
公共団体借入金	経営支援貸付金	経営支援貸付金	50,000,000	
金融機関借入金	タウンビル事業割賦金外	タウンビル事業12件外	198,392,624	
未 払 金				593,347,080
事業未払金				532,796,825
賃貸住宅管理事業未払金	一般賃貸住宅管理費等		25,346,166	
県営住宅管理事業未払金	計画修繕工事費等		366,639,648	
県職員宿舍等管理事業未払金	一般修繕工事費等		31,451,138	
岐阜市営住宅管理事業未払金	維持補修工事費等		77,439,690	
大垣市市営住宅管理事業未払金	維持補修工事費等		30,715,280	
その他の事業未払金	花の木汚水処理施設管理費等		1,204,903	
その他の未払金	運営事務費等			60,550,255
前 受 金				1,145,260
事業前受金				1,145,260
賃貸住宅管理事業前受金	入居者翌月家賃等	愛宕住宅外	1,109,260	
その他の前受金	土地賃借料	携帯電話基地局用地1	36,000	
預 り 金				9,766,706
賃貸住宅管理事業預り金				1,634,792
一般賃貸住宅預り金	保証委託料等預り金	愛宕住宅外	1,634,792	
管理受託住宅管理事業預り金				3,218,843
公共団体住宅管理事業預り金	県営住宅管理預り金等	退去返還敷金等	3,218,843	
その他の預り金				4,913,071
その他の預り金				4,913,071
諸税等預り金	役職員所得税源泉分等		4,913,071	
固 定 負 債				3,278,943,062
長期借入金				2,493,447,048
事業資金借入金				2,493,447,048
公共団体借入金	経営支援貸付金	経営支援貸付金	180,000,000	
金融機関借入金	タウンビル事業割賦金外	タウンビル事業12件外	2,313,447,048	

(単位：円)

負債の部				
区分	内訳			金額
	内容	数量等	金額	
預り保証金				166,309,751
敷金				83,537,351
一般賃貸住宅等敷金				37,598,695
	賃貸住宅敷金	愛宕住宅外3団地	29,925,970	
	店舗敷金	愛宕住宅外1団地	2,913,200	
	駐車場敷金	愛宕住宅外3団地	2,903,965	
	物置敷金	別府住宅外1団地	135,510	
	その他施設敷金	サニハイツ花かいどう外2団地	1,720,050	
サービス付高齢者住宅敷金				45,938,656
	高優賃住宅敷金		29,325,000	
	賃貸医療施設敷金		16,613,656	
保証金				82,772,400
	下水管理基金	サニハイツ花みずき	11,520,000	
	定期借地権分譲保証金	サニハイツ花の木外3団地27件	71,252,400	
繰延建設補助金				223,809,444
事業資産	賃貸住宅建設補助金	ラシュールメゾン岐阜・住宅外	209,010,362	
	賃貸施設建設補助金	ラシュールメゾン岐阜・施設	14,799,082	
引当金				395,376,819
退職給付引当金		職員15名	73,649,998	
計画修繕引当金	一般賃貸住宅引当金	愛宕住宅外4団地	321,726,821	
負債の部合計				5,824,594,732
正味財産				773,188,238

注 記 事 項

1 重要な会計方針

前 年 度 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)	当 年 度 (自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 償却原価法によっている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p>
<p>2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法 個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。</p>	<p>2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法 同 左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 賃貸事業資産 建物等資産 ・ 償却方法：定額法 ・ 耐用年数：47年～50年</p> <p>(2) 有形固定資産 工具器具備品等 ・ 償却方法：定率法 ・ 耐用年数：法人税法に規定する耐用年数</p> <p>(3) 無形固定資産 ソフトウェア等 ・ 償却方法：定額法 ・ 耐用年数：5年 直接控除方式</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 賃貸事業資産 同 左</p> <p>(2) 有形固定資産 同 左</p> <p>(3) 無形固定資産 同 左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 賃貸住宅管理事業未収金、長期事業未収金その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、岐阜県住宅供給公社貸倒引当金取扱要綱に基づき計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末の普通退職による期末要支給額を計上している。</p> <p>(3) 計画修繕引当金 賃貸住宅資産の経年劣化等に対処するために、将来の一定期間内に計画的に実施する修繕工事に要する費用の総額（計画総額）を基礎として計上している。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 計画修繕引当金 同 左</p>
<p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 分譲事業収益及び費用 収益は物件の引渡日をもって計上し、費用は発生の実態に基づいて計上している。</p> <p>(2) 賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用 収益は期間又は契約等に定められた役務の給付を持って計上し、費用は発生の実態に基づいて計上している。</p> <p>(3) その他の収益及び費用 収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している。</p>	<p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 分譲事業収益及び費用 同 左</p> <p>(2) 賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用 同 左</p> <p>(3) その他の収益及び費用 同 左</p>

前 年 度 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)	当 年 度 (自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)
6 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	6 消費税等の会計処理方法 同 左
7 その他重要な事項 (1) 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損については「地方住宅供給公社会計基準に係る減損会計処理基準及び注解」を適用している。 減損に当たっては、資産グループ毎に当該資産グループの回収可能価額を算定し、帳簿価額が回収可能額を上回った場合に、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上する。 なお、減損損失累計額については、償却資産は間接控除、非償却資産は直接控除する。 (2) 会計上の変更及び誤謬に関する会計処理 (会計処理の変更) 地方住宅供給公社会計基準の改訂（平成24年3月15日施行）に基づき、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する実務指針」により、会計処理を行っている。	7 その他重要な事項 (1) 固定資産の減損に係る会計基準 同 左 (2) 会計上の変更及び誤謬に関する会計処理 同 左

2 補足情報

前 年 度 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)	当 年 度 (自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)																																				
I 貸借対照表に関する事項	I 貸借対照表に関する事項																																				
1 預金のペイオフについて 預金の額 167,936,676円(A) ※岐阜信用金庫預金分 借入相殺の額 106,349,945円(B) 預金保険の額 10,000,000円(C) 超過額 51,586,731円(A-B-C)	1 預金のペイオフについて 預金の額 237,414,731円(A) ※岐阜信用金庫預金分 借入相殺の額 83,703,234円(B) 預金保険の額 10,000,000円(C) 超過額 143,711,497円(A-B-C)																																				
2 賃貸事業資産等について (1) 賃貸事業資産 「地方住宅供給公社に係る減損会計処理基準及び注解」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は以下のとおりである。	2 賃貸事業資産等について (1) 賃貸事業資産 「地方住宅供給公社に係る減損会計処理基準及び注解」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は以下のとおりである。																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種 別</th> <th rowspan="2">資 産 の グ ル ー プ 数</th> <th colspan="3">減 損 処 理 の 状 況</th> </tr> <tr> <th>減損の兆候</th> <th>減損の認識</th> <th>減損の計上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸住宅資産</td> <td>5団地</td> <td>なし</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>賃貸施設資産</td> <td>6ヶ所</td> <td>なし</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	資 産 の グ ル ー プ 数	減 損 処 理 の 状 況			減損の兆候	減損の認識	減損の計上	賃貸住宅資産	5団地	なし	-	-	賃貸施設資産	6ヶ所	なし	-	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種 別</th> <th rowspan="2">資 産 の グ ル ー プ 数</th> <th colspan="3">減 損 処 理 の 状 況</th> </tr> <tr> <th>減損の兆候</th> <th>減損の認識</th> <th>減損の計上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸住宅資産</td> <td>5団地</td> <td>なし</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>賃貸施設資産</td> <td>10ヶ所</td> <td>なし</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	資 産 の グ ル ー プ 数	減 損 処 理 の 状 況			減損の兆候	減損の認識	減損の計上	賃貸住宅資産	5団地	なし	-	-	賃貸施設資産	10ヶ所	なし	-	-
種 別			資 産 の グ ル ー プ 数	減 損 処 理 の 状 況																																	
	減損の兆候	減損の認識		減損の計上																																	
賃貸住宅資産	5団地	なし	-	-																																	
賃貸施設資産	6ヶ所	なし	-	-																																	
種 別	資 産 の グ ル ー プ 数	減 損 処 理 の 状 況																																			
		減損の兆候	減損の認識	減損の計上																																	
賃貸住宅資産	5団地	なし	-	-																																	
賃貸施設資産	10ヶ所	なし	-	-																																	

前 年 度 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)	当 年 度 (自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)
II 損益計算書に関する事項	II 損益計算書に関する事項
<p>1 その他経常損益の主要なものについて</p> <p>(1) 雑収入の主なものについて タウンビル事業における遅延損害金の回収 302,997円</p> <p>(2) 雑損失の主なものについて 空き家等相談窓口設置事業に係る事業費 3,293,919円</p> <p>2 特別損益の主要なものについて</p> <p>(1) 引当金戻入収益の主なものについて 家賃等貸倒引当金の不要額の取崩による収益 246,519円</p>	<p>1 その他経常損益の主要なものについて</p> <p>(1) 雑収入の主なものについて 賃貸住宅に設置する自動販売機の設置料等 469,365円</p> <p>(2) 雑損失の主なものについて 空き家等相談窓口設置事業に係る事業費 3,017,731円</p> <p>2 特別損益の主要なものについて</p> <p>(1) 引当金戻入収益の主なものについて 家賃等貸倒引当金の不要額の取崩による収益 58,321円</p>

監 査 報 告 書

岐阜県住宅供給公社定款第7条第6項の規定により、令和5年度における会計及び業務の監査を行いました。

監査の結果、業務報告書の内容は真実であり、貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、当該事業年度の収支の状況及び期末日現在の財産の状態を正しく示しているものと認めます。

また、理事の職務執行について、不正行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

令和6年6月4日

監 事 佐 藤 秀 樹 ⑩

監 事 坪 井 敦 ⑩

岐阜県住宅供給公社

理事長 崎 浦 良 典 様